

2019 第114期 平成31年3月期 事業のご報告

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌



あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行



取締役社長

鈴木 孝雄

ごあいさつ

皆さまには、平素より大東銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、大東銀行をより一層ご理解いただけるよう、「平成31年3月期大東銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨年度は「第四次経営計画」の2期目であり、経営計画の実現に向けた取組みに注力いたしました。事業を営むお客さまに対しては、事業承継や販路拡大のニーズに対処するため、コンサルティング営業の専任部門である「法人営業戦略チーム」の体制強化を行いました。個人のお客さまに対しては、さいたまローンセンターを新設するとともに、福島県内の各ローンセンターの平日・休日の営業時間を拡大しました。また、西川支店を須賀川支店に、新白河駅前支店を白河支店に、それぞれ統合し、経営の一層の効率化を図りました。

この結果、経常利益は、前期比9億4百万円減少して7億59百万円、当期純利益は、前期比83百万円の減少にとどまり11億89百万円となりました。当行グループ全体の業績につきましては、主として単体の業績の影響より、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円となりました。

当行は、「第四次経営計画」の最終年度を迎えております。「あなたと、トライみらい。」をスローガンに、役職員一丸となって、新しい未来へとチャレンジする姿勢で、お取引先さま、地域の皆さま、株主さまにとって真に役に立つ銀行を目指してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月



大東銀行

PROFILE (平成31年3月31日現在)

名称	株式会社 大東銀行
本店	福島県郡山市中町19番1号
設立	昭和17年8月18日
資本金	147億43百万円
従業員数	515人
店舗数	58か店
総資産	7,858億円
総預金	7,407億円
貸出金	5,300億円
連結自己資本比率	9.11%

株式会社 大東銀行

DISCLOSURE

2019



業務のご案内

役員・組織図・
会計監査人の名称

コーポレート・
ガバナンスの状況

リスク管理態勢

コンプライアンス
(法令等遵守) 態勢

中小企業の経営改善及び
地域活性化のための取組み状況

店舗ネットワーク

CONTENTS

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
コーポレート・ガバナンスの状況	4
リスク管理態勢	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7
店舗ネットワーク	10
資料編	11
開示項目一覧	54

業務のご案内

主要な業務内容

項 目		内 容
預 金 業 務	預 金	当座預金、普通預金(決済用普通預金も取り扱っております)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸 出 業 務	貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
付 帯 業 務	代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構の代理貸付業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	

役員・組織図・会計監査人の名称

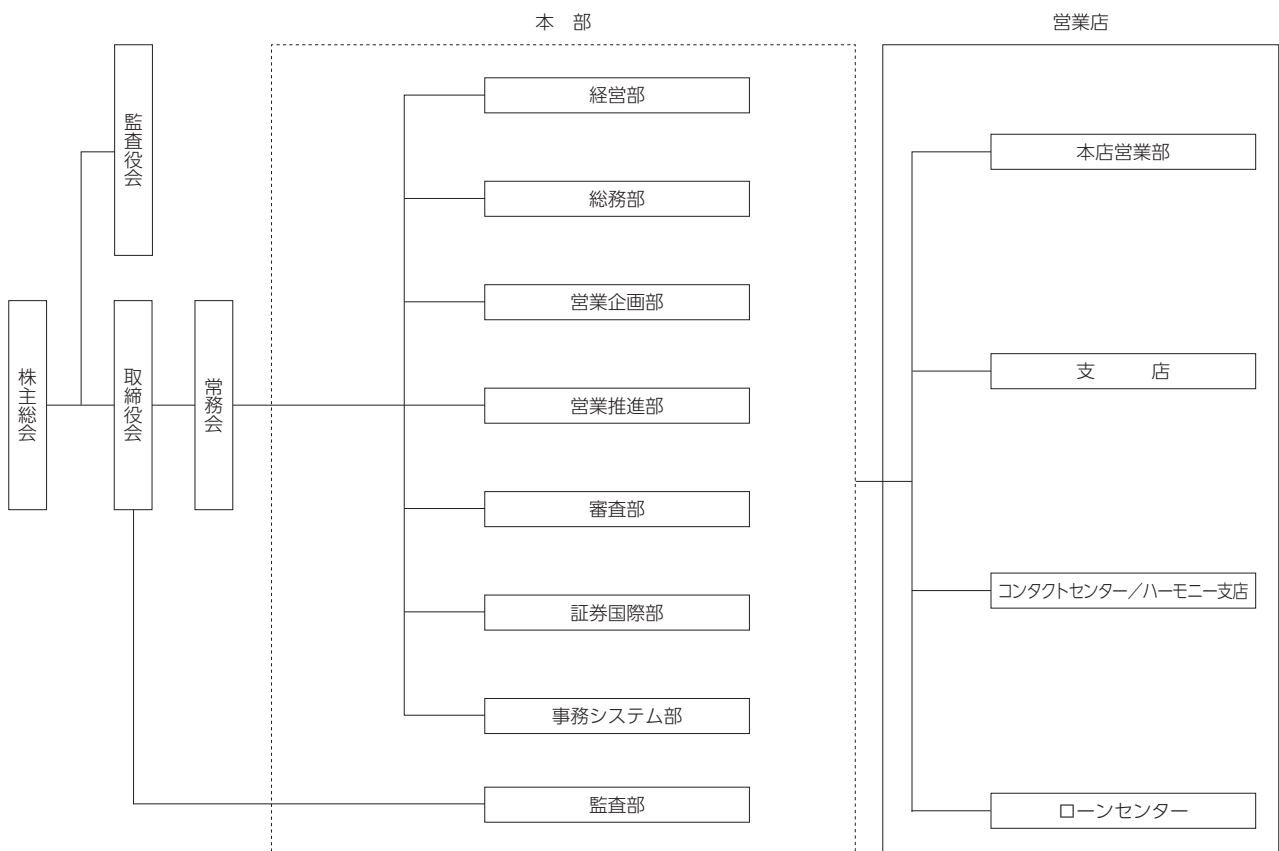
役員 (令和元年7月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	すずき たかお 鈴 木 孝 雄	社外取締役	かさま よしひろ 笠 間 善 裕
常務取締役 (代表取締役)	おか やすひろ 岡 安 廣	社外取締役	おの としのぶ 小 野 利 信
常務取締役 (代表取締役) (経営部長)	みうら けんいち 三 浦 謙 一	常勤監査役	さくま ただし 佐久間 忠
取締役 (事務システム部長)	はが りょう 芳 賀 良	社外監査役	とお やま ひろし 遠 山 浩
取締役 (営業推進部長)	ふるかわ みつお 古 川 光 雄	社外監査役	まつ もと みか 松 本 三 加
取締役 (本店営業部長兼深沢支店長)	むらかみ ひろし 村 上 浩	社外監査役	かん の ひろゆき 菅 野 裕 之
取締役 (証券国際部長)	おおさと ひろあき 大 里 裕 昭		

(注) 1.取締役笠間善裕、小野利信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役遠山浩、松本三加、菅野裕之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (総務部長)	わたなべ ひろかつ 渡 辺 宏 和
執行役員 (会津支店長兼材木町支店長)	にへい かずゆき 二 瓶 一 之

組織図 (令和元年7月1日現在)



会計監査人の名称 (令和元年7月1日現在)

EY新日本有限責任監査法人

役員・組織図・
会計監査人の名称

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、監査役会設置による監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、経営規律の強化を図るとともに、透明性をより一層高めるため、社外取締役2名を選任しております。

経営の透明性の確保やコーポレート・ガバナンスの機能強化の観点から、取締役会は原則月2回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。このほか、常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

また、監査役4名中3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。なお、取締役会には原則として監査役全員が出席し、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査役が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

1. 内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

3. 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

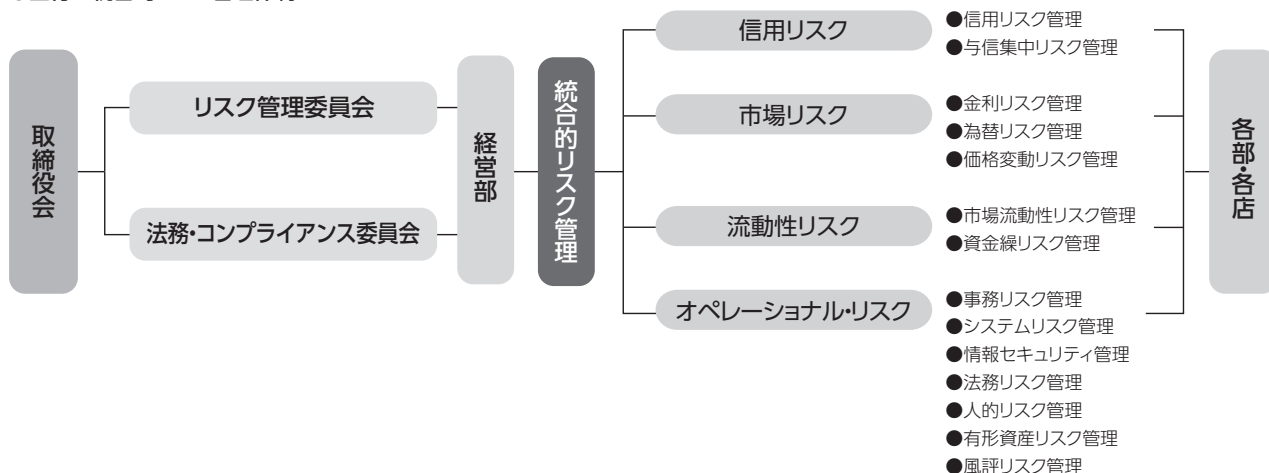
子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部(経営部)において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣出席の下、報告される体制を確保しております。

リスク管理態勢

当行は、銀行全体のリスクを統合的に管理・コントロールするとともに、コンプライアンス(法令等遵守)について行内の指導を徹底し、浸透度合いを検証できる体制としております。

●当行の統合的リスク管理体制



リスク管理体制の整備状況

当行はリスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定めリスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

■信用リスク管理体制

審査部門と営業推進部門を分離し独立性を堅持しながら、決して利益追求にのみ走るのではないよう相互に牽制できる体制としております。

与信取組みにおいては、明確なクレジットポリシーのもと、信用リスクに応じた取組みをモットーとし、リスクに見合ったリターンを確保するばかりでなく、全体の信用リスクの軽減に努めております。

■市場リスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の変動により損失を被ることのないよう、これらの日次管理を行うことはもとより、予測される最大損失を常に想定し、自己資本にて十分対応できる体制としております。

■流動性リスク管理体制

予期しない資金の流出(払出し)にも十分対応できるように、常に流動性資金の管理を行っております。

■オペレーショナル・リスク管理体制

●事務リスク管理体制

事務リスクの状況を的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じ、その効果を検証する体制としております。さらに、事務処理のレベルアップを図るため、事務指導や本部主催の各種研修会を実施しております。

また、監査部では厳正な内部管理と事故の未然防止を図るため、営業店、本部、関連会社に対して内部監査を実施しております。

さらに、営業店及び本部各部において、各部門長を責任者として部店内検査を毎月実施しております。

●システムリスク管理体制

コンピュータが常時正常に稼働できるよう、また、ウィルス等による誤作動や外部からの不正利用を防止できる体制をとっております。

また、お客さまの重要な情報が外部に決してもれることのないようにセキュリティ管理を強化しております。

●その他のオペレーショナル・リスク管理体制

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについても、それぞれの担当部門を定めてリスクの把握、評価、モニタリングを行う体制としております。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、当行では「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、この基本的な考えを行内外へ公表し、反社会的勢力排除へ向けた体制を構築しております。なお、反社会的勢力への対応を一層強化するため、平成22年4月より預金規定等に暴力団排除条項を盛り込むとともに、普通預金等のお取引申込み時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確認していただいております。

当行は、このように態勢を整え、法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に努めております。

金融商品販売法に基づく当行の勧誘方針

金融商品に関する勧誘方針

1. 私どもは、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って適正な勧誘を行います。
2. 私どもは、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らし、適切な情報の提供と商品説明を行います。
3. 私どもは、適正な勧誘・販売を確保するため知識の研鑽に努めます。
4. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただきます。この際、重要事項について説明いたしますので、ご確認願います。
5. 私どもは、誠実・公正な勧誘・販売に徹し、断定的判断の提供、事実ではない情報の提供、誤解を招くおそれのある説明、迷惑な勧誘は一切行いません。
6. 私どもは、お客さまのご迷惑になる時間帯（早朝、深夜、休日）には、金融商品の勧誘は行いません。なお、事前にお客さまのご了解をいただいている場合を除きます。
7. 金融商品の勧誘・販売に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を各支店及び本店に設置いたしておりますので、ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

〈金融商品の勧誘・販売、個人情報及び特定個人情報(マイナンバー)の取扱いに関するお問い合わせ窓口〉

大東銀行各本支店窓口または本店「みなさまの相談所」までお申出ください。

「みなさまの相談所」の連絡先 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-934-3278

受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

〈金融ADR制度のご案内 ◆全国銀行協会相談室について〉

全国銀行協会相談室は、当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。なお、全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772 受付:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

個人情報のお取扱いについて

〔個人情報保護法への取組み〕

当行では、個人情報保護に関し、以下の取組みを実施しております。

- 個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の策定

当行の個人情報の適正な保護と利用についての取組方針を策定しております。

- 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

- 個人情報の利用目的等の策定

当行の個人情報の適正な取扱いの基本事項である「個人情報の利用目的」、「開示等の求めに応じる手続等」及び「苦情の受付に関する事項」を策定しております。

- 個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等について、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

- 各種取扱規程の整備

個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規程等を整備しております。

今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

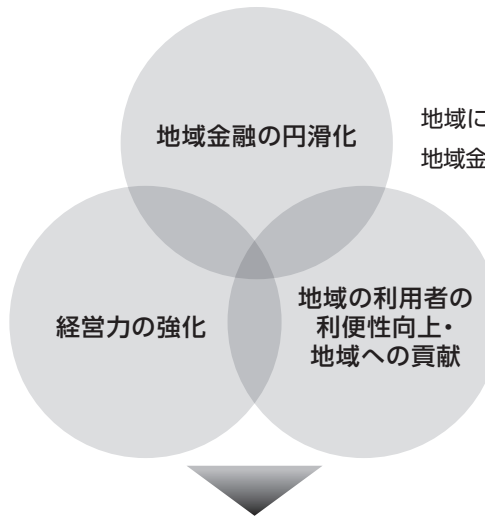
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業(小規模事業者を含む。)の経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大、事業承継、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。

- ・中小企業との取引拡充
- ・中小企業に対する支援強化

お客さまに、一層信頼してお取引をいただけるよう、強固な経営基盤の構築と内部管理態勢の強化に努めます。



地域に密着したコミュニティ銀行として、地域金融の円滑化を図ります。

お客さまのニーズにマッチした真に魅力ある金融サービスを提供し、地域活性化へ向けた積極的な貢献を行ってまいります。

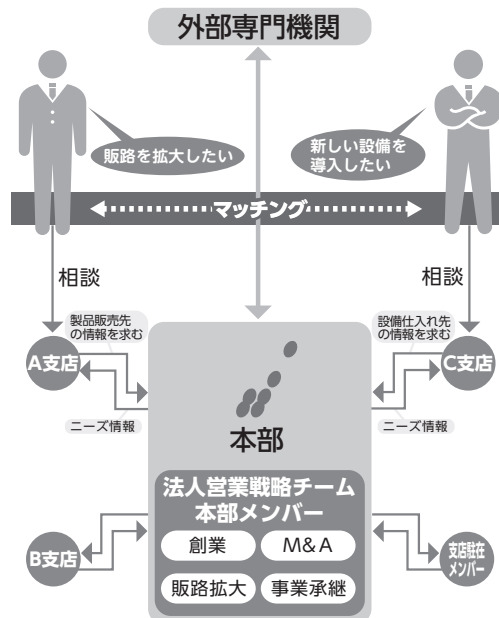
地域密着型金融の機能強化へ
向けた継続的な取組み

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

平成29年12月に「法人営業戦略チーム支店駐在メンバー」を新設し、平成30年7月には、本部メンバーを2名増員するなど、より一層、営業店と本部が一体となって、事業を営むお客さまに最適なサービスやサポートを提供できる体制を整備いたしました。



●コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aコース等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

【外部資格試験取得状況】

資格名	取得者数(令和元年6月30日現在)
医療経営士	110名
事業承継・M&Aコース(旧名称:事業承継・M&Aエキスパート)	91名
動産評価アドバイザー	6名
中小企業診断士	2名

中小企業の経営改善及び
地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

【金融仲介機能のベンチマーク】

中小企業支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績 (H31/3末)
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	2,014先
	メイン先の融資残高	711億円

(※) メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上(個人事業者向け貸出は含まない)

ベンチマーク	項目	実績 (H31/3末)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高	与信先数	6,954先	328先	211先	2,140先	107先	1,532先
	融資残高	2,955億円	141億円	117億円	1,386億円	41億円	301億円

(※1) 創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先

(※2) 財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致

(※3) 先数は単体ベースで計上

■創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。また、創業・新規事業開拓支援を一層促進すべく、平成26年10月より株式会社日本政策金融公庫と業務提携しております。

●創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績 (H30年度)
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	4先
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー)	63先
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付)	68先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	0先

(※) 創業後5年以内のお取引先を計上

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先の新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

平成30年6月開催の「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」には当行お取引先1社が出展したほか、「第7回ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2018」(11月開催)や「第14回メディカルクリエーションふくしま2018」(10月開催)に当行は支援機関として出展しております。また、地元福島島の医療介護分野発展に貢献するため、ふくしま医療機器産業推進機構と覚書を締結しております。

ベンチマーク	実績 (H29年度)		実績 (H30年度)	
	福島県	県外	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	14先	7先	10先	5先

(※) ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

ベンチマーク (独自)	実績 (H29年度)	実績 (H30年度)
案件創造検討会件数	443件	172件

(※) 案件創造検討会で検討した案件数。なお、案件創造検討会とは、事業性評価に基づく案件掘り起こしのための当行独自の検討会で、事業性評価のポイントや決算書からの案件創造手法等の目利き学習会(OJT)としての役割も担う

ベンチマーク (独自)	実績 (H29年度)	実績 (H30年度)
医療関連成約件数	171件	105件

(※) 医療関連成約件数とは、医療関連先に対するご融資、付加価値提案の成約件数

■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	実績 (H29年度)	実績 (H30年度)
M&A支援先数	14先	25先

(※) M&A提案又はアドバイザー契約を締結したお取引先数

ベンチマーク	実績 (H29年度)	実績 (H30年度)
事業承継支援先数	147先	76先

(※) 自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援(会社分割や会社新設を含む)、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	実績 (H29年度)	実績 (H30年度)
ガイドライン活用先数	680先	612先

(※) 経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証ガイドライン研究会(全国銀行協会、日本商工会議所が事務局)が定めたもの

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定締結先(締結日順)

郡山市、古殿町、白河市、田村市

店舗ネットワーク

(令和元年7月1日現在)

地区	店舗名	住所	TEL
郡山	本店営業部	郡山市中町19番1号	024-925-8273
	方八町	郡山市芳賀二丁目3番2号	024-943-1411
	小原田	郡山市小原田二丁目17番16号	024-942-2800
	富久山	郡山市富久山町久保田字久保田161番地1	024-922-0027
	日和田	郡山市日和田町字五庵39番地の1	024-958-6111
	安積	郡山市安積二丁目35番地2	024-946-3555
	久留米	郡山市久留米三丁目96番地の10	024-947-1115
	金屋	郡山市田村町金屋字上川原284番地69	024-943-2291
	朝日	郡山市朝日三丁目2番38号	024-933-5450
	若葉	郡山市若葉町4番2号	024-934-8230
	うねめ	郡山市富田町字大徳南39番地の3	024-952-5777
	富田	郡山市富田町字上ノ内7番地11	024-952-4241
	郡山開成	郡山市開成三丁目11番11号	024-933-3800
	柴宮	郡山市大槻町字原田東13番地2	024-946-0815
	鶴見坦	郡山市鶴見坦三丁目1番1号	024-922-3600
	深沢	郡山市深沢一丁目3番14号	024-922-9734
	大槻	郡山市堤一丁目163番地	024-952-2881
	コスモス通	郡山市中野二丁目46番地	024-961-1000
	八山田	郡山市八山田一丁目16番地	024-927-5160
	本宮	本宮市本宮字下町29番地7	0243-34-3150
須賀川	須賀川市山寺町30番地	0248-75-3128	
県北	福島	福島市大町8番21号	024-522-9261
	福島南	福島市郷野日字向町2番地の1	024-545-8181
	矢野目	福島市南矢野目字鼓田12番地の1	024-553-5344
	瀬上	福島市瀬上町字町裏27番地の1	024-553-5300
	笹谷	福島市笹谷字成出西4番地の14	024-556-1122
	福島西	福島市野田町七丁目2番2号	024-535-3121
	保原	伊達市保原町東野崎68番地の1	024-575-0511
	二本松	二本松市本町一丁目210番地の1	0243-23-1166
	川俣	伊達市川俣町字中丁13番地の2	024-565-3311
	県南	白河	白河市本町15番地
船引		田村市船引町船引字北町通り45番地	0247-82-1171
小野		田村市小野町大字小野新町字中通135番地の3	0247-72-5171
石川		石川郡石川町字南町72番地の1	0247-26-3115
古殿		石川郡古殿町大字竹貫字竹貫122番地	0247-53-3151
棚倉	東白川郡棚倉町大字棚倉字古町18番地2	0247-33-2131	

店舗ネットワーク

地区	店舗名	住所	TEL	
会津	会津	会津若松市大町一丁目1番38号	0242-27-5701	
	千石	会津若松市東千石二丁目1番1号	0242-28-4315	
	材木町	会津若松市材木町一丁目10番41号	0242-29-1888	
	門田	会津若松市館馬町2番21号	0242-28-4121	
	喜多方	喜多方市字一丁目4548番地	0241-23-3511	
	猪苗代	耶麻郡猪苗代町大字磐里字六角79番地の6	0242-62-3331	
	坂下	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3732	0242-83-2831	
	田島	南会津郡南会津町田島字大坪16番1号	0241-62-1240	
	いわき	平	いわき市平字大町5番の3	0246-24-1234
		神谷	いわき市平下神谷字立田帯9番地2	0246-34-5210
小名浜		いわき市小名浜西町5番地の3	0246-53-4104	
湯本		いわき市常磐湯本町三函287番地の3	0246-42-3161	
植田		いわき市植田町中央一丁目3番地6	0246-63-3178	
相双	いわき東	いわき市鹿島町久保飯栗田15番地の1	0246-58-3781	
	相馬	相馬市中村字田町45番地の1	0244-35-2125	
	原町	南相馬市原町区南町一丁目147番地	0244-23-4191	
	鹿島	南相馬市鹿島区鹿島字町122番地	0244-46-2138	
	富岡	双葉郡富岡町本町二丁目36番地の1	0240-22-2165	
県外	浪江	震災の影響から、本店営業部(024-925-8273)に臨時窓口を設置しております。		
	宇都宮	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号	028-633-0445	
	さいたま	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階	048-645-2351	
東京	東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階	03-5244-5712		

ローンセンター	住所	TEL
郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558
福島ローンセンター	福島市郷野日字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525
白河ローンセンター	白河市本町15番地 <白河支店内>	0248-21-2488
会津ローンセンター	会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内>	0242-29-2285
いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086
相双ローンセンター	南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内>	0244-23-4191
宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440
さいたまローンセンター	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階 <さいたま支店内>	048-645-2353
コンタクトセンター	住所	TEL
コンタクトセンター (ハーモニー支店)	—	024-927-0508

資料編

DATA

営業の概況	12
連結財務諸表〔連結情報〕	15
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
財務諸表〔単体情報〕	22
損益の状況	26
営業の状況 預金業務…28 貸出業務…29 証券業務…32 為替業務…34 有価証券、金銭の信託関係…35 デリバティブ取引情報…36	28
自己資本の状況	37
経営指標	38
資本・株式の状況	39
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41

営業の概況

連結財務諸表

連結リスク管理債権、
セグメント情報等

財務諸表

損益の状況

営業の状況

自己資本の状況

経営指標

資本・株式の状況

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

営業の概況

平成30年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

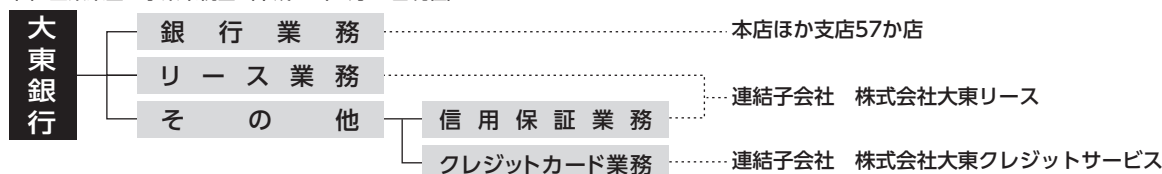
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（平成31年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合(%)	当行との関係内容				
						役員 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	平成元年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	平成2年 3月9日	85.30	5 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。

2.「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

平成30年度における我が国経済は、好調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費や設備投資も概ね底堅く推移しましたが、昨年未より、米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速など、我が国経済への影響が懸念されるような変化がみられました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみると、一部に弱い動きがみられましたが緩やかに回復してきました。また、公共投資や住宅投資は復興需要のピークを過ぎたものの、雇用・所得環境は引き続き良好であり、設備投資についても増加が続きました。また、個人消費についても緩やかな持ち直しの動きが続きました。

金融面では、貸出金約定金利については下げ止まりの動きがみられました。また、企業倒産は低水準ながら幾分増加しました。

〔業務〕

当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～令和2年3月）の2期目であり、経営計画の実現に向けた取組みに注力いたしました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、事業承継や販路拡大のニーズに対処するため、コンサルティング営業の専任部門である「法人営業戦略チーム」の体制強化を行いました。これにより、ビジネスマッチングや経営課題に対するアドバイス、販路拡大、事業承継などの本業支援活動についてより一層積極的に取り組みました。

個人のお客さまに対しては、さいたまローンセンターを新設するとともに、福島県内の各ローンセンターの平日・休日の営業時間を拡大するなどの体制強化を図りました。また、資産運用の多様なニーズにお応えできるよう、投資信託及び保険商品のラインナップの拡充に取り組みました。

なお、経営の一層の効率化のため、西川支店を須賀川支店に、新白河駅前支店を白河支店に、それぞれ統合しました。

〔損益〕

経常収益は、投資信託販売減少に伴う役務取引等収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前連結会計年度比10億11百万円減少して125億64百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の増加等によりその他経常費用は増加したものの、営業経費の減少などにより、前連結会計年度比1億69百万円減少して116億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比8億42百万円減少して8億67百万円となりました。また、固定資産の譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比51百万円の減少にとどまり12億46百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は113億75百万円（前連結会計年度比9億56百万円減少）、経常利益は7億59百万円（前連結会計年度比9億4百万円増益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は8億79百万円（前連結会計年度比97百万円減少）、経常利益は40百万円（前連結会計年度比31百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は3億86百万円（前連結会計年度比28百万円増加）、経常利益は70百万円（前連結会計年度比30百万円増益）となりました。

(5) 財政状態

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、公金預金は増加したものの個人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比130億円減少して7,401億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比101億円増加して5,299億円となりました。

また、有価証券につきましては、保有資産のポートフォリオの見直しなどにより、前連結会計年度末比217億円減少して2,043億円となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比26億13百万円増加して370億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少などにより△211億18百万円（前連結会計年度比56億36百万円減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより241億11百万円（前連結会計年度比281億95百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億79百万円（前連結会計年度比3百万円増加）となりました。

〔自己資本比率〕

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.11%、単体自己資本比率（国内基準）は8.82%となりました。

自己資本比率の推移

（単位：%）

区 分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	10.63	10.14	9.86	9.19	9.11
単体自己資本比率（国内基準）	10.27	9.79	9.52	8.88	8.82

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
連結経常収益	14,302	14,801	13,948	13,576	12,564
連結経常利益	3,060	3,235	2,017	1,710	867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272	2,557	1,462	1,298	1,246
連結包括利益	4,687	2,716	△773	732	2,258
連結純資産額	37,955	40,351	39,194	39,540	41,415
連結総資産額	799,157	802,919	791,009	800,432	789,773
1株当たり純資産額（円）	293.63	312.30	3,029.13	3,055.90	3,200.92
1株当たり当期純利益（円）	17.92	20.17	115.37	102.43	98.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率（%）	6.49	6.65	3.75	3.36	3.14
連結株価収益率（倍）	9.10	8.68	14.64	12.17	6.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,415	△11,904	△3,266	△15,481	△21,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,252	△3,518	8,523	△4,083	24,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△2,400	△393	△382	△379
現金及び現金同等物の期末残高	67,373	49,549	54,414	34,465	37,079
従業員数（人）	605	602	583	550	524
〔外、平均臨時従業員数〕	〔180〕	〔179〕	〔166〕	〔166〕	〔160〕

〔注〕1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

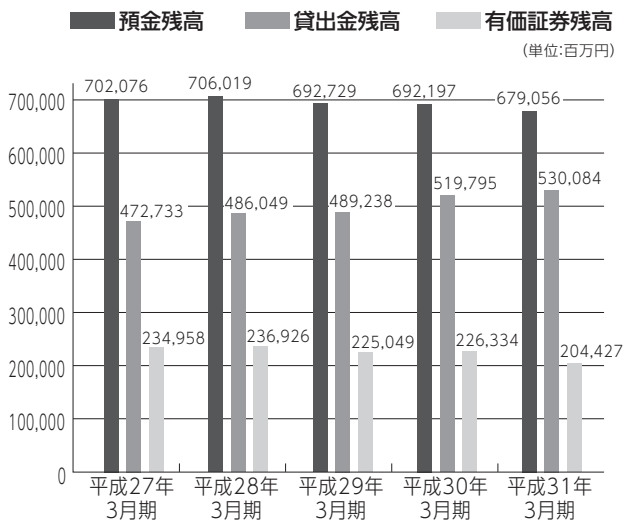
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

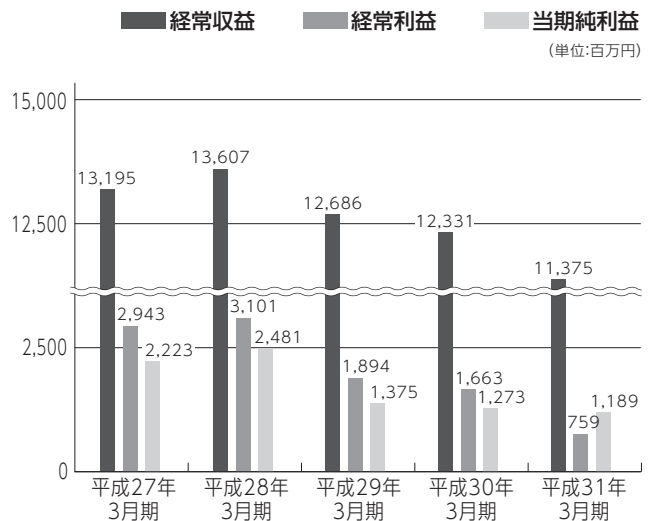
(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
経常収益	13,195	13,607	12,686	12,331	11,375
経常利益	2,943	3,101	1,894	1,663	759
当期純利益	2,223	2,481	1,375	1,273	1,189
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	127,014	127,014	12,701	12,701
純資産額	36,038	38,445	37,168	37,459	39,193
総資産額	796,359	799,843	787,744	797,024	785,888
預金残高	702,076	706,019	692,729	692,197	679,056
貸出金残高	472,733	486,049	489,238	519,795	530,084
有価証券残高	234,958	236,926	225,049	226,334	204,427
1株当たり純資産額(円)	284.26	303.28	2,932.11	2,955.53	3,092.52
1株当たり配当額(円)	2.50	3.00	3.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	17.53	19.58	108.54	100.46	93.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	6.55	6.66	3.63	3.41	3.10
株価収益率(倍)	9.30	8.94	15.58	12.41	6.78
配当性向(%)	14.26	15.32	27.64	29.86	31.95
従業員数(人)	595	595	573	540	515
(外、平均臨時従業員数)	[177]	[175]	[161]	[162]	[156]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、平成29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3.平成30年3月期及び平成31年3月期の1株当たり配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



- (注) 1.残高は、期末残高であります。
 2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。



連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
現金預け金	36,186	38,708
有価証券	226,117	204,326
貸出金	519,783	529,979
外国為替	957	440
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,255
その他資産	2,830	2,993
有形固定資産	11,677	10,535
建物	2,008	1,956
土地	8,918	7,930
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	744	646
無形固定資産	2,012	1,504
ソフトウェア	1,870	1,381
その他の無形固定資産	141	122
退職給付に係る資産	434	445
繰延税金資産	332	-
支払承諾見返	976	992
貸倒引当金	△2,777	△2,407
資産の部合計	800,432	789,773

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
預金	691,834	678,653
譲渡性預金	61,354	61,530
借入金	385	400
その他負債	3,017	3,501
賞与引当金	162	119
退職給付に係る負債	1,341	1,291
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	38	336
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	976	992
負債の部合計	760,891	748,358
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	20,677
自己株式	△ 47	△ 48
株主資本合計	35,210	36,667
その他有価証券評価差額金	945	1,929
土地再評価差額金	2,453	1,862
退職給付に係る調整累計額	121	108
その他の包括利益累計額合計	3,521	3,900
非支配株主持分	809	848
純資産の部合計	39,540	41,415
負債及び純資産の部合計	800,432	789,773

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
経常収益	13,576	12,564
資金運用収益	8,287	8,114
貸出金利息	6,298	6,158
有価証券利息配当金	1,947	1,925
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役員取引等収益	3,027	2,861
その他業務収益	1,075	1,016
その他経常収益	1,186	572
貸倒引当金戻入益	170	130
償却債権取立益	244	79
その他の経常収益	771	362
経常費用	11,866	11,697
資金調達費用	190	162
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	8
借入金利息	4	4
役員取引等費用	937	913
その他業務費用	1,644	1,442
営業経費	8,917	8,602
その他経常費用	175	575
その他の経常費用	175	575
経常利益	1,710	867
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	81
固定資産処分損	24	81
減損損失	44	-
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963
法人税、住民税及び事業税	304	528
法人税等調整額	30	167
法人税等合計	334	695
当期純利益	1,308	1,267
非支配株主に帰属する当期純利益	10	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,246

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
当期純利益	1,308	1,267
その他の包括利益	△576	991
その他有価証券評価差額金	△581	1,004
退職給付に係る調整額	4	△13
包括利益	732	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716	2,216
非支配株主に係る包括利益	15	41

連結株主資本等変動計算書

平成30年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	894	△3	891
当期末残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	23	4	△558	13	△545
当期変動額合計	△586	23	4	△558	13	346
当期末残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540

平成31年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			591		591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,457	△0	1,456
当期末残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	△591	△13	379	39	418
当期変動額合計	983	△591	△13	379	39	1,875
当期末残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,643	1,963
減価償却費	1,080	1,036
減損損失	44	—
貸倒引当金の増減(△)	△387	△369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△50
睡眠預金戻戻損失引当金の増減(△)	61	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△26	6
資金運用収益	△8,287	△8,114
資金調達費用	190	162
有価証券関係損益(△)	474	632
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	22	△1,095
貸出金の純増(△)減	△30,717	△10,196
預金の純増減(△)	△479	△13,180
譲渡性預金の純増減(△)	12,666	175
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△90	15
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,820	92
外国為替(資産)の純増(△)減	△471	516
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△44	△354
資金運用による収入	8,545	8,347
資金調達による支出	△208	△184
その他	△2,100	△117
小 計	△15,296	△20,772
法人税等の支払額	△185	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,481	△21,118

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△48,844	△30,169
有価証券の売却による収入	23,531	30,723
有価証券の償還による収入	21,573	21,800
有形固定資産の取得による支出	△164	△253
無形固定資産の取得による支出	△225	△138
有形固定資産の売却による収入	45	2,150
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,083	24,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,948	2,613
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	34,465
現金及び現金同等物の期末残高	34,465	37,079

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社大東クレジットサービス
株式会社大東リース

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年~50年
その他 3年~20年
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,368百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
破綻先債権額	314	377
延滞債権額	10,962	10,574
3カ月以上延滞債権額	—	18
貸出条件緩和債権額	1,952	2,072
合計	13,229	13,044

1.破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	12,309	974	13,283	312	13,595	△19	13,576
(2)セグメント間の内部経常収益	21	2	24	45	70	△70	—
計	12,331	976	13,308	357	13,665	△89	13,576
セグメント利益	1,663	9	1,672	39	1,712	△2	1,710
セグメント資産	797,062	2,832	799,895	8,401	808,297	△7,864	800,432
セグメント負債	759,481	2,058	761,539	6,733	768,273	△7,381	760,891
その他の項目							
減価償却費	1,066	8	1,075	5	1,080	—	1,080
資金運用収益	8,255	1	8,256	38	8,295	△8	8,287
資金調達費用	185	10	196	0	196	△6	190
特別利益	1	0	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	0	1	—	1	—	1
特別損失	68	0	68	0	68	—	68
(固定資産処分損)	24	0	24	0	24	—	24
(減損損失)	44	—	44	—	44	—	44
税金費用	323	7	330	3	334	△0	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	—	383	6	389	—	389

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△7,864百万円、セグメント負債の調整額△7,381百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	11,351	877	12,229	343	12,572	△7	12,564
(2)セグメント間の内部経常収益	23	2	25	42	68	△68	—
計	11,375	879	12,254	386	12,641	△76	12,564
セグメント利益	759	40	799	70	869	△1	867
セグメント資産	785,972	3,227	789,199	7,747	796,947	△7,173	789,773
セグメント負債	746,670	2,375	749,045	6,002	755,048	△6,690	748,358
その他の項目							
減価償却費	1,022	8	1,031	5	1,036	—	1,036
資金運用収益	8,089	0	8,089	32	8,121	△7	8,114
資金調達費用	158	9	168	0	168	△5	162
特別利益	1,176	—	1,176	—	1,176	—	1,176
(固定資産処分益)	1,176	—	1,176	—	1,176	—	1,176
特別損失	76	4	80	0	81	—	81
(固定資産処分損)	76	4	80	0	81	—	81
税金費用	669	16	685	10	695	△0	695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408	—	408	3	411	—	411

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△7百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△7,173百万円、セグメント負債の調整額△6,690百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△5百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

I 前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,714	2,241	3,027	1,593	13,576

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,368	2,144	2,861	1,189	12,564

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	44	-	44	-	44

II 当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間京子	-	-	不動産 賃貸業	-	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△1 0	貸出金 (注2)	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
- 2.笠間京子氏は当取締役笠間善裕氏の近親者であり、当行は当該取締役と連帯保証契約を締結しております。なお、笠間京子氏は、平成29年12月8日に逝去されました。現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

II 当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間善裕	-	-	当行取締役	被所有 直接 0.00%	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△3 1	貸出金 (注2)	69

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。
- 2.当行取締役笠間善裕氏の近親者である笠間京子氏の逝去に伴い、相続により同氏の債務引受を行ったものであります。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は平成17年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。
また、当行は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。
当行は平成27年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	退職給付債務の期首残高	1,957
勤務費用	89	83
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	△3	△4
退職給付の支払額	△149	△194
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,907	1,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	年金資産の期首残高	1,036
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の発生額	10	△7
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	△67	△54
その他	-	-
年金資産の期末残高	999	957

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	565	511
年金資産	999	957
	△434	△445
非積立型制度の退職給付債務	1,341	1,291
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	907	845
退職給付に係る負債	1,341	1,291
退職給付に係る資産	434	445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	907	845

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	89	83
利息費用	12	12
期待運用収益	△20	△19
数理計算上の差異の費用処理額	14	5
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	74	59

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	27	2
その他	-	-
合計	6	△19

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	△150	△129
未認識数理計算上の差異	△23	△25
その他	-	-
合計	△173	△154

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
債券	72%	72%
株式	23%	24%
現金及び預金	5%	4%
その他	-	-
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度121百万円、当連結会計年度117百万円であります。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
現金預け金	36,185	38,706
現金	12,714	13,112
預け金	23,470	25,593
有価証券	226,334	204,427
国債	43,313	43,628
地方債	17,715	16,005
社債	102,941	89,332
株式	5,559	4,851
その他の証券	56,804	50,610
貸出金	519,795	530,084
割引手形	1,909	1,359
手形貸付	19,382	17,550
証書貸付	473,751	478,553
当座貸越	24,752	32,620
外国為替	957	440
外国他店預け	957	440
その他資産	1,027	1,140
前払費用	4	5
未収収益	692	652
金融派生商品	-	9
その他の資産	330	472
有形固定資産	11,465	10,328
建物	1,938	1,891
土地	8,779	7,792
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	741	644
無形固定資産	1,993	1,494
ソフトウェア	1,853	1,373
その他の無形固定資産	140	121
前払年金費用	343	362
繰延税金資産	371	-
支払承諾見返	967	983
貸倒引当金	△2,417	△2,080
資産の部合計	797,024	785,888

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
預金	692,197	679,056
当座預金	12,341	10,479
普通預金	394,370	397,950
貯蓄預金	6,840	6,731
通知預金	2,323	1,218
定期預金	272,072	260,521
定期積金	1,535	428
その他の預金	2,714	1,728
譲渡性預金	61,504	61,680
その他負債	1,541	1,748
未払法人税等	171	346
未払費用	380	366
前受収益	175	157
給付補填備金	0	0
金融派生商品	16	4
資産除去債務	9	35
その他の負債	785	836
賞与引当金	158	117
退職給付引当金	1,413	1,350
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	-	225
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	967	983
負債の部合計	759,565	746,695
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,193	19,594
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,628	18,953
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,328	4,853
自己株式	△47	△48
株主資本合計	34,184	35,584
その他有価証券評価差額金	821	1,746
土地再評価差額金	2,453	1,862
評価・換算差額等合計	3,275	3,609
純資産の部合計	37,459	39,193
負債及び純資産の部合計	797,024	785,888

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
経常収益	12,331	11,375
資金運用収益	8,255	8,089
貸出金利息	6,266	6,131
有価証券利息配当金	1,947	1,926
コールローン利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,788	2,601
受入為替手数料	712	709
その他の役務収益	2,075	1,891
その他業務収益	97	141
外国為替売買益	13	-
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	80	141
その他の業務収益	3	-
その他経常収益	1,190	542
貸倒引当金戻入益	190	108
償却債権取立益	244	79
株式等売却益	213	77
その他の経常収益	541	277

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
経常費用	10,667	10,616
資金調達費用	185	158
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	9
借入金利息	0	-
役務取引等費用	976	948
支払為替手数料	102	99
その他の役務費用	873	849
その他業務費用	767	686
外国為替売買損	-	36
国債等債券売却損	763	645
国債等債券償還損	0	-
その他の業務費用	4	4
営業経費	8,576	8,254
その他経常費用	161	567
貸出金償却	-	228
株式等売却損	4	87
株式等償却	-	118
その他の経常費用	157	132
経常利益	1,663	759
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	76
固定資産処分損	24	76
減損損失	44	-
税引前当期純利益	1,596	1,858
法人税、住民税及び事業税	296	504
法人税等調整額	27	164
法人税等合計	323	669
当期純利益	1,273	1,189

株主資本等変動計算書

平成30年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,273	1,273		1,273	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						△23	△23		△23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	△6	870	△3	866	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599	23	△576	△576
当期変動額合計	△599	23	△576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

平成31年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,189	1,189		1,189	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						591	591		591	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	524	1,400	△0	1,400	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,189
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	925	△591	333	333
当期変動額合計	925	△591	333	1,734
当期末残高	1,746	1,862	3,609	39,193

重要な会計方針 (平成31年3月期 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,368百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	8,138	120	8,255 ³	7,942	150	8,089 ³
資金調達費用	172	16	185 ³	154	7	158 ³
資金運用収支	7,965	103	8,069	7,788	142	7,930
役務取引等収益	2,633	154	2,788	2,436	164	2,601
役務取引等費用	970	6	976	942	5	948
役務取引等収支	1,663	148	1,812	1,494	158	1,652
その他業務収益	83	13	97	132	9	141
その他業務費用	767	-	767	633	53	686
その他業務収支	△683	13	△670	△501	△43	△544
業務粗利益	8,945	265	9,211	8,781	257	9,038
業務粗利益率	1.16%	3.36%	1.19%	1.13%	2.92%	1.17%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
業務粗利益	9,211	9,038
一般貸倒引当金繰入額	-	-
経費(除く臨時処理分)	8,583	8,270
業務純益	627	768

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
コア業務純益	1,310	1,271

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	769,702 (6,812)	8,138 (3)	1.05%	770,386 (7,750)	7,942 (3)	1.03%
うち貸出金	494,441	6,266	1.26	520,615	6,131	1.17
資金調達勘定	756,549	172	0.02	756,018	154	0.02
うち預金	704,253	165	0.02	693,080	145	0.02

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年3月期524百万円、平成31年3月期527百万円)を控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	7,897	120	1.52%	8,809	150	1.70%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	7,904 (6,812)	16 (3)	0.20	8,891 (7,750)	7 (3)	0.08
うち預金	1,090	13	1.19	1,137	4	0.36

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△64	△391	△455	7	△203	△195
うち貸出金	147	△339	△192	321	△456	△135
支払利息	△2	△32	△34	△0	△18	△18
うち預金	△2	△24	△26	△2	△17	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19	55	74	14	15	30
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
支払利息	4	△4	0	1	△10	△8
うち預金	0	△0	△0	0	△9	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,633	154	2,788	2,436	164	2,601
預金・貸出業務	403	-	403	416	-	416
為替業務	558	154	712	545	164	709
証券関連業務	3	-	3	3	-	3
代理業務	414	-	414	390	-	390
保護預り・貸金庫業務	64	-	64	67	-	67
保証業務	11	-	11	10	-	10
投信窓販業務	836	-	836	606	-	606
保険窓販業務	341	-	341	396	-	396
役務取引等費用	970	6	976	942	5	948
為替業務	96	6	102	93	5	99

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
国内業務部門	△683	△501
商品有価証券売買損益	-	0
国債等債券関係損益	△683	△496
その他	△0	△4
国際業務部門	13	△43
外国為替売買損益	13	△36
国債等債券関係損益	-	△7
その他	-	-
合 計	△670	△544

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
給料・手当	3,326	3,095
退職給付費用	202	182
福利厚生費	32	39
減価償却費	1,066	1,022
土地建物機械賃借料	290	307
営繕費	20	20
消耗品費	149	134
給水光熱費	152	150
旅費	17	18
通信費	225	220
広告宣伝費	115	131
諸会費・寄付金・交際費	65	57
租税公課	518	528
その他	2,393	2,343
合 計	8,576	8,254

営業の状況 [預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日					平成31年3月31日				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	415,874	55.29%			415,874	416,378	56.27%			416,378
有利息預金	372,072	49.46			372,072	373,723	50.50			373,723
定期性預金	273,608	36.37			273,608	260,949	35.26			260,949
固定金利定期預金	272,046	36.16			272,046	260,487	35.20			260,487
変動金利定期預金	25	0.00			25	34	0.00			34
その他	1,202	0.16	1,511	100.00%	2,714	976	0.13	751	100.00%	1,728
合計	690,685	91.82	1,511	100.00	692,197	678,304	91.66	751	100.00	679,056
譲渡性預金	61,504	8.18	-	-	61,504	61,680	8.34	-	-	61,680
総合計	752,190	100.00	1,511	100.00	753,702	739,985	100.00	751	100.00	740,737

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期					平成31年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	420,607	55.59%			420,607	421,922	55.81%			421,922
有利息預金	367,291	48.54			367,291	369,154	48.83			369,154
定期性預金	282,162	37.30			282,162	269,747	35.68			269,747
固定金利定期預金	280,014	37.01			280,014	268,747	35.55			268,747
変動金利定期預金	26	0.00			26	28	0.00			28
その他	1,482	0.20	1,090	100.00%	2,573	1,410	0.19	1,137	100.00%	2,547
合計	704,253	93.09	1,090	100.00	705,343	693,080	91.68	1,137	100.00	694,217
譲渡性預金	52,291	6.91	-	-	52,291	62,935	8.32	-	-	62,935
総合計	756,544	100.00	1,090	100.00	757,635	756,016	100.00	1,137	100.00	757,153

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
定期預金		
3か月未満	61,826	60,737
3か月以上6か月未満	56,490	53,368
6か月以上1年未満	107,317	102,553
1年以上2年未満	22,593	21,115
2年以上3年未満	13,992	10,097
3年以上	9,838	12,641
合計	272,058	260,512
うち固定金利定期預金		
3か月未満	61,826	60,734
3か月以上6か月未満	56,486	53,367
6か月以上1年未満	107,305	102,531
1年以上2年未満	22,592	21,108
2年以上3年未満	13,983	10,095
3年以上	9,838	12,641
合計	272,033	260,478
うち変動金利定期預金		
3か月未満	0	2
3か月以上6か月未満	4	0
6か月以上1年未満	11	22
1年以上2年未満	0	6
2年以上3年未満	9	2
3年以上	-	-
合計	25	34

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	540,303	71.69%	528,799	71.39%
法人	152,744	20.26	147,480	19.91
その他	60,654	8.05	64,457	8.70
合計	753,702	100.00	740,737	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	19,382	—	19,382	17,550	—	17,550
証書貸付	473,751	—	473,751	478,553	—	478,553
当座貸越	24,752	—	24,752	32,620	—	32,620
割引手形	1,909	—	1,909	1,359	—	1,359
合 計	519,795	—	519,795	530,084	—	530,084

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 手形貸付	17,638	—	17,638	17,463	—	17,463
証書貸付	455,024	—	455,024	474,943	—	474,943
当座貸越	20,329	—	20,329	26,880	—	26,880
割引手形	1,449	—	1,449	1,328	—	1,328
合 計	494,441	—	494,441	520,615	—	520,615

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成30年3月31日	平成31年3月31日
貸出金	1年以下	39,714	35,744
	1年超3年以下	46,326	43,105
	3年超5年以下	59,267	57,671
	5年超7年以下	55,789	54,158
	7年超	293,943	306,782
	期間の定めのないもの	24,752	32,620
	合 計	519,795	530,084
変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	12,929	13,086
	3年超5年以下	23,461	21,426
	5年超7年以下	19,972	18,317
	7年超	199,896	212,348
	期間の定めのないもの	508	449
固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	33,396	30,018
	3年超5年以下	35,806	36,245
	5年超7年以下	35,817	35,840
	7年超	94,046	94,434
	期間の定めのないもの	24,243	32,171

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
住宅ローン	140,536	151,451
消費者ローン	18,181	17,907
合 計	158,718	169,359

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	801先	39,196	7.54%	756先	40,015	7.55%
農業, 林業	68	827	0.16	67	818	0.15
漁業	3	419	0.08	2	350	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12	488	0.09	13	410	0.08
建設業	1,333	29,088	5.60	1,242	27,540	5.20
電気・ガス・熱供給・水道業	52	16,264	3.13	82	19,465	3.67
情報通信業	35	4,185	0.81	35	3,940	0.74
運輸業, 郵便業	237	19,345	3.72	232	18,177	3.43
卸売業, 小売業	1,179	34,159	6.57	1,108	33,384	6.30
金融業, 保険業	61	41,214	7.93	61	39,814	7.51
不動産業, 物品賃貸業	1,249	66,628	12.82	1,239	64,379	12.14
各種サービス業	1,616	42,437	8.16	1,529	43,424	8.19
地方公共団体	26	64,031	12.32	32	66,851	12.61
その他	25,609	161,507	31.07	25,277	171,513	32.36
合 計	32,281	519,795	100.00	31,675	530,084	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	240,444	46.26%	256,743	48.43%
運転資金	279,350	53.74	273,340	51.57
合 計	519,795	100.00	530,084	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成30年3月31日	平成31年3月31日
総貸出金 (A)	貸出先数	32,281先	31,675先
	残高	519,795	530,084
中小企業等 貸出金 (B)	貸出先数	32,120先	31,514先
	残高	365,008	376,760
(B) / (A)	貸出先数	99.50%	99.49%
	残高	70.22%	71.07%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
破綻先債権額	311	374
延滞債権額	10,768	10,406
3カ月以上延滞債権額	—	18
貸出条件緩和債権額	1,952	2,072
合 計	13,032	12,872

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、19ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,551		3,041
危険債権		8,590		7,777
要管理債権		1,952		2,091
(計)		(13,094)		(12,911)
正常債権		509,797		519,917
合 計		522,891		532,828

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	一件	—	一件	—
信用状	—	—	—	—
保証	129	967	119	983
合 計	129	967	119	983

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	18	14
その他	18	20
計	36	35
保証	—	—
信用	931	947
合 計	967	983

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
有価証券	243	244
債権	—	—
商品	—	—
不動産	42,938	45,722
その他	4,281	3,438
計	47,464	49,404
保証	202,398	210,280
信用	269,932	270,398
合 計	519,795	530,084

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期					平成31年3月期				
	前期末残高 (平成29年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成30年3月31日)	前期末残高 (平成30年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高 (平成31年3月31日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	818	651	—	818	651	651	572	—	651	572
個別貸倒引当金	1,977	1,766	187	1,789	1,766	1,766	1,507	229	1,537	1,507
合 計	2,795	2,417	187	2,607	2,417	2,417	2,080	229	2,188	2,080

(注) 当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
貸出金償却額	—	228

営業の状況〔証券業務〕

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日					平成31年3月31日				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	43,313	19.83%	-	-%	43,313	43,628	22.08%	-	-%	43,628
地方債	17,715	8.11	-	-	17,715	16,005	8.10	-	-	16,005
社債	102,941	47.13	-	-	102,941	89,332	45.21	-	-	89,332
株式	5,559	2.54	-	-	5,559	4,851	2.46	-	-	4,851
その他の証券	48,896	22.39	7,908	100.00	56,804	43,770	22.15	6,839	100.00	50,610
外国債券			7,908	100.00	7,908			6,839	100.00	6,839
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	218,425	100.00	7,908	100.00	226,334	197,588	100.00	6,839	100.00	204,427

保有有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期					平成31年3月期				
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	国内業務部門		国際業務部門		合 計
	残 高	構成比	残 高	構成比		残 高	構成比	残 高	構成比	
国債	44,759	19.72%	-	-%	44,759	43,592	20.53%	-	-%	43,592
地方債	18,170	8.00	-	-	18,170	16,714	7.87	-	-	16,714
社債	108,079	47.60	-	-	108,079	96,675	45.54	-	-	96,675
株式	4,583	2.02	-	-	4,583	4,808	2.27	-	-	4,808
その他の証券	51,450	22.66	7,157	100.00	58,608	50,508	23.79	8,170	100.00	58,678
外国債券			7,157	100.00	7,157			8,170	100.00	8,170
外国株式			-	-	-			-	-	-
合 計	227,044	100.00	7,157	100.00	234,202	212,300	100.00	8,170	100.00	220,470

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
商品国債	26	61
商品地方債	-	13
商品政府保証債	-	-
合 計	26	74

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	-	-

公共債の引受

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
国債	-	-
地方債・政府保証債	800	900
合 計	800	900

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
国債	154	63
地方債・政府保証債	-	100
合 計	154	163
証券投資信託	20,642	14,633

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成30年3月31日	平成31年3月31日	
国債	1年以下	6,031	6,056	
	1年超3年以下	10,775	9,759	
	3年超5年以下	7,816	6,224	
	5年超7年以下	9,341	7,263	
	7年超10年以下	2,267	—	
	10年超	7,079	14,323	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	43,313	43,628	
地方債	1年以下	1,483	2,099	
	1年超3年以下	4,440	3,693	
	3年超5年以下	4,034	4,110	
	5年超7年以下	4,121	3,901	
	7年超10年以下	3,344	1,918	
	10年超	291	280	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	17,715	16,005	
社債	1年以下	13,361	15,265	
	1年超3年以下	26,752	14,912	
	3年超5年以下	12,819	12,174	
	5年超7年以下	18,310	25,964	
	7年超10年以下	27,273	17,122	
	10年超	3,206	3,080	
	期間の定めのないもの	1,217	811	
	合 計	102,941	89,332	
株式	期間の定めのないもの	5,559	4,851	
その他の証券	1年以下	499	1,000	
	1年超3年以下	3,010	999	
	3年超5年以下	1,246	773	
	5年超7年以下	700	979	
	7年超10年以下	2,450	3,086	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	48,896	43,770	
	合 計	56,804	50,610	
	外国債券	1年以下	499	1,000
		1年超3年以下	3,010	999
		3年超5年以下	1,246	773
		5年超7年以下	700	979
		7年超10年以下	2,450	3,086
		10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	7,908	6,839	
外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分		平成30年3月期	平成31年3月期
仕向為替	売渡為替	72	63
	買入為替	10	11
被仕向為替	支払為替	4	4
	取立為替	-	-
合 計		87	79

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分		平成30年3月期		平成31年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,385千口	928,844	1,356千口	955,500
	各地より受けた分	2,022	1,031,951	1,984	1,056,130
代金取立	各地へ向けた分	11	18,731	9	17,351
	各地より受けた分	9	13,346	8	13,244

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,000	1,012	12	1,000	1,005	5
	小 計	1,000	1,012	12	1,000	1,005	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1,000	1,012	12	1,000	1,005	5	

2.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年3月31日			平成31年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,093	2,169	923	1,890	998	891
	債 券	143,615	141,381	2,233	143,313	140,830	2,482
	国 債	40,980	40,170	810	42,137	41,013	1,124
	地方債	14,923	14,614	309	15,535	15,266	268
	社 債	87,711	86,597	1,113	85,640	84,550	1,089
	その他	21,874	20,998	876	23,641	22,405	1,235
	小 計	168,583	164,550	4,033	168,844	164,235	4,609
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,172	1,407	△234	1,666	2,207	△540
	債 券	20,354	20,501	△146	5,652	5,681	△29
	国 債	2,332	2,400	△68	1,490	1,510	△20
	地方債	2,791	2,799	△7	469	469	△0
	社 債	15,230	15,302	△71	3,692	3,700	△8
	その他	33,882	35,573	△1,690	25,926	26,900	△973
	小 計	55,410	57,482	△2,072	33,245	34,788	△1,543
合 計	223,993	222,032	1,961	202,090	199,023	3,066	

3.期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,668	293	768	19,729	219	733

4.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
子会社株式	496	496
その他有価証券 非上場株式	797	798
組合出資金	47	42

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[デリバティブ取引情報]

デリバティブ取引情報

[ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日				平成31年3月31日					
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店 頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-		
	為替予約	売建	3,544	-	△16	△16	3,283	-	4	4
		買建	37	-	△0	△0	45	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			-	-	△16	△16	-	-	5	5

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(4) 債券関連取引

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(5) 商品関連取引

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
クレジット・デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

[ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引]

該当ありません。

自己資本の状況

(参考) 自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月31日	平成31年3月31日
(1) 自己資本比率	9.19%	9.11%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,119	38,086
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,504	1,366
(4) 自己資本の額	35,614	36,719
(5) リスク・アセット等の額の合計額	387,420	402,902
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	367,111	383,170
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	20,309	19,731
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,496	16,116

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成30年3月31日	平成31年3月31日
(1) 自己資本比率	8.88%	8.82%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,473	36,435
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,443	1,301
(4) 自己資本の額	34,030	35,133
(5) リスク・アセット等の額の合計額	383,077	398,304
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	363,592	379,385
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,485	18,918
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,323	15,932

経営指標

利益率

(単位:%)

区 分	平成30年3月期		平成31年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
総資産経常利益率	0.21		0.09	
資本経常利益率	4.45		1.98	
総資産当期純利益率	0.16		0.15	
資本当期純利益率	3.41		3.10	

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資産(除く支払承諾見返)平均残高及び資本勘定平均残高は、期首と期末の単純平均により算出しております。

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.05	1.51	1.07	1.03	1.70	1.04
資金調達原価	1.15	0.58	1.15	1.11	0.42	1.11
総資金利鞘	△0.10	0.93	△0.08	△0.08	1.28	△0.07

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	519,795	—	519,795	530,084	—	530,084
預金 (B)	752,190	1,511	753,702	739,985	751	740,737
預貸率 (A) / (B)	69.10%	—	68.96%	71.63%	—	71.56%
期中平均	65.35%	—	65.26%	68.86%	—	68.75%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率						
有価証券 (A)	218,425	7,908	226,334	197,588	6,839	204,427
預金 (B)	752,190	1,511	753,702	739,985	751	740,737
預証率 (A) / (B)	29.03%	523.26%	30.02%	26.70%	909.48%	27.59%
期中平均	30.01%	656.29%	30.91%	28.08%	718.58%	29.11%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
1店舗当たり預金	12,561	12,561	12,771	12,771
1店舗当たり貸出金	8,663	8,663	9,139	9,139

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日		平成31年3月31日	
	国内店	合 計	国内店	合 計
従業員1人当たり預金	1,322	1,322	1,359	1,359
従業員1人当たり貸出金	911	911	972	972

(注) 上記の計数は、期中平均人員(平成30年3月期570人、平成31年3月期545人)により算出しております。

従業員の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	340人	42.7歳	20.1年	365千円
	女性	182人	34.3歳	12.2年	257千円
	計	522人	39.8歳	17.3年	328千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計247人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資後資本金
平成17年 8月19日	14,256
平成19年 3月31日	14,443
平成19年 9月30日	14,668
平成20年 3月31日	14,706
平成25年 3月31日	14,743

大株主の状況

(平成31年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	2,300	18.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,155	9.11
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	369	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	347	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	198	1.56
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	186	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	169	1.34
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	RUE MONTOYER, 46 B-1000,BRUSSELS BELGIUM (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	157	1.24
計	—	5,417	42.75

(注) プロスペクト・アセット・マネージメント・インク及び株式会社プロスペクトから、平成30年12月10日現在の保有株式を記載した平成30年12月17日付の大量保有報告書が各々関東財務局長に提出されておりますが、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクにつきましては、当行として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクの大量保有報告書(変更報告書17)及び株式会社プロスペクトの大量保有報告書(変更報告書2)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	160	1.27

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成30年12月14日現在の保有株式を記載した平成30年12月20日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	519	4.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80	0.63
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

所有者別状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人以外)	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数(人)	—	28	26	808	72	3	5,609	6,546	—
所有株式数(単元)	—	35,635	2,418	40,164	11,435	8	36,560	126,220	79,462
所有株式数の割合(%)	—	28.23	1.92	31.82	9.06	0.01	28.96	100.00	—

(注) 1. 自己株式27,802株は、「個人その他」に278単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	1,000単元 以 上	500単元 以 上	100単元 以 上	50単元 以 上	10単元 以 上	5単元 以 上	1単元 以 上	計	
株主数(人)	17	11	85	93	1,144	957	4,239	6,546	—
割 合(%)	0.26	0.17	1.30	1.42	17.47	14.62	64.76	100.00	—
所有株式数(単元)	63,235	7,367	15,873	6,133	20,118	5,762	7,732	126,220	79,462
割 合(%)	50.10	5.84	12.57	4.86	15.94	4.56	6.13	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(自己資本比率規制の第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
 なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日 金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

(単位:百万円)

項 目	平成30年 3月末	経過措置による 不算入額	平成31年 3月末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,827		36,284
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038
うち、利益剰余金の額	19,219		20,677
うち、自己株式の額(△)	47		48
うち、社外流出予定額(△)	382		382
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	97		108
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	97		108
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	690		610
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	690		610
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,018		658
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	485		424
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,119		38,086
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,128	282	1,054
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,128	282	1,054
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	132	33	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	243	60	312
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,504		1,366
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	35,614		36,719
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	367,111		383,170
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,147		2,927
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	282		—
うち、繰延税金資産	33		—
うち、退職給付に係る資産	60		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,771		2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,309		19,731
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	387,420		402,902
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.19%		9.11%

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、平成31年3月末については、「平成26年金融庁告示第7号(以下「開示告示」という。)」別紙様式第12号により開示しております。

自己資本比率規制の第3の柱
市場規律に基づく開示

【単体】

(単位:百万円)

項 目	平成30年 3月末	経過措置による 不算入額	平成31年 3月末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,803		35,204
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038
うち、利益剰余金の額	18,193		19,594
うち、自己株式の額(△)	47		48
うち、社外流出予定額(△)	380		380
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	651		572
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	651		572
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,018		658
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	35,473		36,435
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,117	279	1,047
うち、のれんに係るものの額	-		-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,117	279	1,047
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	132	33	-
適格引当金不足額	-		-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-
前払年金費用の額	192	48	254
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-		-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-		-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-		-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-		-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,443		1,301
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	34,030		35,133
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	363,592		379,385
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,131		2,927
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	279		
うち、繰延税金資産	33		
うち、前払年金費用	48		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,771		2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,485		18,918
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	383,077		398,304
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.88%		8.82%

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、平成31年3月末については、「開示告示」別紙様式第11号により開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに名称及び主要な業務の内容
平成30年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

平成31年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属さない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（平成30年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (12百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,990百万円	485百万円
単体自己資本比率	15,990百万円	—

自己資本調達手段（平成31年3月末）

発行主体	大東銀行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 (12百万株)	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,990百万円	424百万円
単体自己資本比率	15,990百万円	—

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク（金利リスクを含む）、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが経過措置を適用する前の自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。

また、自己資本比率については経過措置適用前後の計数を指標として用い、それらと繰延税金資産等を対比することなどにより自己資本の量的質的十分性を確認し、十分な自己資本の確保と質の向上に努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化に起因して、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを適切に管理するとともに、信用リスクの分散を図ることにより、銀行全体のポートフォリオの適正化を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別

債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営陣へ報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、クレジット・ポリシー（CP）に基づき審査部門が業種集中度や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っており、モニタリング結果を定期的に経営陣へ報告しております。

また、当行では行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用して

信用リスクについては月次ベースにて計量化を行い、信用リスク管理に活用しているほか、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

② 自己査定と償却・引当

当行では、「自己査定基準書」及び「償却及び引当金の計上規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。連結子会社においても、当行の基準に準じた規程を定め、自己査定及び償却・引当を実施しております。貸倒引当金は、「償却及び引当金の計上規程」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」「要管理先」に該当する債権については、債務者区分毎に、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、その全額を直接償却又は個別貸倒引当金に計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーにつきましては、上記2社に加え、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付も使用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、中でも不動産担保が大半を占めています。保証については、信用保証協会による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保基準書」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「事務取扱要領 融資編」に詳細な規定を定めております。また、同一業種へ信用リスクが偏ることのないよう業種別と信残高の管理を行っております。

当行は自己資本比率算出における信用リスク削減方法として「簡便法」を用いており、告示の要件を満たす適格担保、適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金及び上場株式など、適格保証の内容としては我が国の政府関係機関の保証などが主なものです。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象としております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引及び長期決済期間取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク額を算出し、与信判断及びリスク管理を行うとともに、その状況を経営陣へ報告しております。派生商品取引先については、オフ・バランス取引の信用リスク額と、貸出等のオン・バランス取引の与信額を合計した総与信額にて管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性等の概要並びに体制の整備及びその運用状況の概要
現在、オリジネーターとしての証券化取引はありません。
また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入する場合がありますが、その場合には流動性リスク等についても十分検討した上で購入することとしております。
当行が証券化エクスポージャーを保有した場合には、裏付資産の状況、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、担当部がモニタリングを行い、その状況を経営陣へ報告することとしております。
- (2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
当行は「信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針」は定めておりません。
- (3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式
当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。
- (4) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
当該証券化取引を行っておりません。
- (5) 当行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (6) オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
- (7) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベストメント・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象が生じることから生じる損失に係るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクは業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び影響極小化に努めております。
当行では、オペレーショナル・リスクの対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに大別しそれぞれに所管部を定め管理しております。
また、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握する必要があることから、監査部・営業推進部を除く全ての部の委員で構成されるオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、オペレーショナル・リスクの把握、評価、モニタリングを実施し、リスクの低減に向けた対応策を検討する等、管理態勢の強化を図っております。なお、オペレーショナル・リスク管理委員会での管理状況については、リスク管理委員会を通じて定期的に経営陣へ報告しております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況を経営陣へ報告しております。
- 株式等の価格変動リスクは、信頼水準99%、保有期間120日のバリュアット・リスク（VaR）^(注)によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度額等の遵守状況をモニタリングしております。
- 株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- 株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。
- (注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額。

10. 金利リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明
リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定

全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動とした上で管理を行っております。

対象範囲は、当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産、負債、オフ・バランス取引としております。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、取締役会において各リスクに対する資本配賦額を決定しており、金利リスクについてもリスク資本額（リスク限度額）を設定しその遵守状況のモニタリングを行っております。このほかに、一定の金利ショックを想定した場合の変動額、及び金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについてのモニタリングを行っております。

モニタリング結果は、適切にリスク管理委員会等に報告する態勢としております。リスク管理委員会においては、これらの報告を受けて今後の対応方針について協議・検討を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

③ 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

ヘッジ等金利リスクの削減については、リスク管理委員会等でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を協議し、有価証券の購入・売却、或いは金利スワップ取引等のヘッジ取引により対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(ア) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.6年となっております。

(イ) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年となっております。

(ウ) 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金としております。

当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、将来残高を算出し満期を割り当てております。

また、推計にあたっては、市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。

(エ) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(オ) 複数の通貨の集計方法及びその前提
資産又は負債に占める割合が5%未満、かつ、当該通貨のビジネスを拡大する計画がない等の理由により重要性がないと判断した通貨については、計測対象外としております。また、異なる通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。

(カ) スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

(キ) 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金については内部モデルを使用しております。

(ク) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

開示初年度のため記載しておりません。

(ケ) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

② 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(ア) 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

(イ) 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度額管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼水準を99%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度額管理に用いるVaR算定時の保有期間は120日としております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結				単 体			
	平成30年3月末		平成31年3月末		平成30年3月末		平成31年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	300	12	288	11	300	12	288	11
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	166	6	174	6	166	6	174	6
我が国の政府関係機関向け	2,188	87	2,068	82	2,188	87	2,068	82
地方三公社向け	395	15	52	2	395	15	52	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,004	560	10,730	429	14,004	560	10,730	429
法人等向け	117,464	4,698	124,811	4,992	117,464	4,698	124,811	4,992
中小企業等向け及び個人向け	126,983	5,079	136,476	5,459	126,983	5,079	136,476	5,459
抵当権付住宅ローン	9,438	377	8,953	358	9,438	377	8,953	358
不動産取得等事業向け	52,024	2,080	53,086	2,123	52,024	2,080	53,086	2,123
三月以上延滞等	1,824	72	1,984	79	1,548	61	1,682	67
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	1,697	67	1,554	62	1,697	67	1,554	62
株式会社地域活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	16,782	671	18,598	743	16,782	671	18,598	743
(うち出資等のエクスポージャー)	16,782	671	18,598	743	16,782	671	18,598	743
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	14,668	586	14,026	561	11,433	457	10,552	422
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,024	80	1,649	65	1,816	72	1,459	58
(うち上記以外のエクスポージャー)	12,643	505	12,377	495	9,617	384	9,092	363
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	0	0	-	-	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,771	150	2,927	117	3,771	150	2,927	117
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	361,713	14,468	375,739	15,029	358,203	14,328	371,963	14,878
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年以下のコミットメント	95	3	66	2	95	3	66	2
短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
特定の取引に係る偶発債務	-	-	-	-	-	-	-	-
NIF又はRUF	-	-	-	-	-	-	-	-
原契約期間が1年超のコミットメント	2,447	97	4,816	192	2,447	97	4,816	192
内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,459	98	2,210	88	2,450	98	2,201	88
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	95	3	96	3	95	3	96	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	40	1	46	1	40	1	46	1
派生商品取引	94	3	102	4	94	3	102	4
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
オフ・バランス取引等 計	5,232	209	7,338	293	5,223	208	7,329	293
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	133	5	91	3	133	5	91	3
【中央清算機関関連エクスポージャー】	31	1	1	0	31	1	1	0
合 計	367,111	14,684	383,170	15,326	363,592	14,543	379,385	15,175

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、平成31年3月末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

目録資本比率規制の第3の柱
市場規律に資する開示

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	連 結		単 体	
	平成30年3月末	平成31年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	14,684	15,326	14,543	15,175
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	812	789	779	756
合 計	15,496	16,116	15,323	15,932

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付 （注1）	債 券	デリバティブ取引	その他 （注2）	
国内計	831,611	556,047	164,047	694	1,865
国外計	4,152	-	4,152	-	-
地域別合計	835,763	556,047	168,200	694	1,865
製造業	40,767	39,606	-	-	188
農業、林業	850	850	-	-	4
漁業	419	419	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	488	488	-	-	3
建設業	30,237	30,171	-	-	101
電気、ガス、熱供給・水道業	17,394	17,335	-	-	-
情報通信業	4,699	4,378	-	-	-
運輸業、郵便業	19,895	19,786	-	-	47
卸売業、小売業	34,932	34,475	-	-	159
金融業、保険業	133,295	71,858	34,277	35	-
不動産業、物品賃貸業	66,758	66,726	-	-	899
各種サービス業	43,920	43,821	-	-	130
国・地方公共団体	164,784	64,041	100,736	-	-
個人	161,839	161,839	-	-	329
その他	115,478	247	33,186	658	-
業種別合計	835,763	556,047	168,200	694	1,865
1年以下	93,673	72,405	20,574	694	-
1年超3年以下	92,996	48,870	44,125	-	-
3年超5年以下	84,854	59,896	24,957	-	-
5年超7年以下	87,674	55,947	31,683	-	-
7年超10年以下	143,113	107,992	35,121	-	-
10年超	196,563	186,022	10,537	-	-
期間の定めのないもの	136,887	24,913	1,200	-	-
残存期間別合計	835,763	556,047	168,200	694	-

	平成31年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	主な種類別内訳				
	貸付 （注1）	債 券	デリバティブ取引	その他 （注2）	
国内計	822,932	568,746	148,126	967	1,802
国外計	3,864	-	3,864	-	-
地域別合計	826,796	568,746	151,991	967	1,802
製造業	41,185	40,315	-	-	114
農業、林業	838	838	-	-	9
漁業	350	350	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	410	410	-	-	1
建設業	28,658	28,621	-	-	122
電気、ガス、熱供給・水道業	24,153	24,094	-	-	-
情報通信業	4,390	4,040	-	-	13
運輸業、郵便業	18,554	18,445	-	-	46
卸売業、小売業	34,119	33,666	-	-	151
金融業、保険業	123,867	70,456	24,859	42	-
不動産業、物品賃貸業	64,367	64,319	-	-	825
各種サービス業	44,391	44,268	-	-	133
国・地方公共団体	162,460	66,862	95,591	-	-
個人	171,806	171,806	-	-	382
その他	107,242	250	31,540	924	-
業種別合計	826,796	568,746	151,991	967	1,802
1年以下	93,090	68,063	24,059	967	-
1年超3年以下	75,503	46,661	28,842	-	-
3年超5年以下	82,179	60,216	21,925	-	-
5年超7年以下	91,445	54,222	37,222	-	-
7年超10年以下	123,418	101,441	21,973	-	-
10年超	222,557	205,388	17,168	-	-
期間の定めのないもの	138,602	32,753	800	-	-
残存期間別合計	826,796	568,746	151,991	967	-

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,306	△219	2,087
国外計	—	—	—
地域別合計	2,306	△219	2,087
製造業	334	△75	259
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	180	△84	96
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	28	334
卸売業、小売業	103	28	132
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	△71	194
各種サービス業	486	11	497
国・地方公共団体	—	—	—
個人	533	△18	515
その他	35	18	54
業種別合計	2,306	△219	2,087

	平成30年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,087	△289	1,797
国外計	—	—	—
地域別合計	2,087	△289	1,797
製造業	259	△111	147
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	96	46	142
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	3	3
運輸業、郵便業	334	△274	60
卸売業、小売業	132	13	146
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	194	△40	154
各種サービス業	497	145	642
国・地方公共団体	—	—	—
個人	515	△79	435
その他	54	7	61
業種別合計	2,087	△289	1,797

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,977	△210	1,766
国外計	—	—	—
地域別合計	1,977	△210	1,766
製造業	334	△75	259
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	168	△79	89
電気・ガス・熱供給・水道業	57	△57	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	306	28	334
卸売業、小売業	103	28	132
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	253	△69	183
各種サービス業	486	11	497
国・地方公共団体	—	—	—
個人	265	2	267
その他	—	—	—
業種別合計	1,977	△210	1,766

	平成30年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,766	△258	1,507
国外計	—	—	—
地域別合計	1,766	△258	1,507
製造業	259	△111	147
農業、林業	1	△0	1
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	89	52	142
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	3	3
運輸業、郵便業	334	△274	60
卸売業、小売業	132	13	146
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	△39	144
各種サービス業	497	145	642
国・地方公共団体	—	—	—
個人	267	△49	218
その他	—	—	—
業種別合計	1,766	△258	1,507

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成31年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,645	4,645	3,951	3,951
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	845		842	
合 計	5,491		4,793	

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成31年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,367	4,367	3,557	3,557
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,341		1,337	
合 計	5,708		4,894	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却損益額	208	△16
償却額	-	△118

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度
売却損益額	208	△16
償却額	-	△118

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	930	712
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	685	351
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本開示事項は、平成31年3月31日より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しております。

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
ルック・スルー方式		-
マンドート方式		-
蓋然性方式(250%)		-
蓋然性方式(400%)		-
フォールバック方式		-
合 計		-

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成31年3月末
ルック・スルー方式		-
マンドート方式		-
蓋然性方式(250%)		-
蓋然性方式(400%)		-
フォールバック方式		-
合 計		-

8.金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減

(単位:百万円)

	平成30年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(100BPV)	12,201
VaR(信頼水準99%、保有期間120日、観測期間5年)	7,550

(注) 経済的価値の変動額のうち、価値が減少する方向の額についてプラス表示で記載しております。

自己資本比率規制における金利リスク

(単位:百万円)

運用勘定		金利リスク量 平成30年3月末
区分		
貸出金		3,008
有価証券		2,866
市場性運用		-
その他		-
運用勘定合計		5,874

調達勘定		金利リスク量 平成30年3月末
区分		
定期性預金		349
要求払預金		1,270
市場性調達		11
その他		-
調達勘定合計		1,631
金融派生商品(金利受取サイド)		-
金融派生商品(金利支払サイド)		-
金利リスク		4,242
(参考)自己資本比率規制における第2の柱におけるアウトライヤー比率		12.465%

- (注) 1. 自己資本比率規制における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における金利リスクを算出しております。
2. 預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。
3. 上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しています。

9. 金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減」について、「開示告示」が改正されたため、平成31年3月末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

平成31年3月末

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ	ハ		ニ	
項番		△EVE			△NII			
		当期末	前期末		当期末	前期末		
1	上方パラレルシフト	2,884						
2	下方パラレルシフト	5,032						
3	スティープ化							
4	フラット化							
5	短期金利上昇							
6	短期金利低下							
7	最大値	5,032						
		ホ		ヘ				
		当期末		前期末				
8	自己資本の額	36,719						

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ	ハ		ニ	
項番		△EVE			△NII			
		当期末	前期末		当期末	前期末		
1	上方パラレルシフト	2,884						
2	下方パラレルシフト	5,032						
3	スティープ化							
4	フラット化							
5	短期金利上昇							
6	短期金利低下							
7	最大値	5,032						
		ホ		ヘ				
		当期末		前期末				
8	自己資本の額	35,133						

報酬等に関する開示事項

◎Daito Bank Disclosure

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬額の総額」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く。）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ただし、期中に異動があった役員に係る報酬額については、当該年度の在任期間の報酬額と年度換算の報酬額との差額を「役員区分ごとの報酬額の総額」に加算調整し、平均報酬額を算定しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役協議に一任されております。

(3) 報酬体系、報酬内容の決定に係る取締役会の構成員に対して払われた報酬等の総額及び取締役会の会議の開催回数

	開催回数 (平成30年4月～平成31年3月)
取締役会(大東銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬体系、報酬内容の決定についての職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、対象役職員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

区 分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額			退職 慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与			
対象役員(除く社外役員)	8	117	117	116	-	0	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 使用人兼役員の使用人給与は32百万円であり、うち給与32百万円は固定報酬の基本報酬に含めて記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

©Daito Bank Disclosure

概況	
業務のご案内	2
役員・組織図	3
会計監査人の名称	3
コーポレート・ガバナンスの状況	4
リスク管理態勢	5
コンプライアンス(法令等遵守)態勢	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	7
店舗ネットワーク	10
営業の概況、連結・単体情報	
営業の概況	12
平成30年度連結決算の概況	12
最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)	13
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)	14
連結財務諸表	15
連結貸借対照表(資産の部)	15
連結貸借対照表(負債及び純資産の部)	15
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結リスク管理債権、セグメント情報等	19
連結リスク管理債権	19
セグメント情報等	19
関連当事者との取引	20
退職給付関係	20
財務諸表	22
貸借対照表(資産の部)	22
貸借対照表(負債及び純資産の部)	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
重要な会計方針	25
損益の状況	26
業務粗利益(国内・国際業務部門別)	26
業務純益	26
コア業務純益	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)	26
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)	26
受取・支払利息の分析(国内業務部門)	27
受取・支払利息の分析(国際業務部門)	27
役員取引の状況	27
その他業務収支の内訳	27
営業経費の内訳	27
営業の状況(預金業務)	28
預金科目別期末残高・構成比	28
預金科目別期中平均残高・構成比	28
定期預金の残存期間別残高	28
預金者別残高・構成比	28
営業の状況(貸出業務)	29
貸出金期末残高	29
貸出金期中平均残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
個人ローン残高	29
業種別貸出状況	30
貸出金使途別残高・構成比	30
中小企業等に対する貸出金	30

リスク管理債権	30
金融再生法開示債権	31
特定海外債権残高	31
支払承諾の残高内訳	31
支払承諾見返の担保別内訳	31
貸出金の担保別内訳	31
貸倒引当金明細表	31
貸出金償却額	31
営業の状況(証券業務)	32
保有有価証券期末残高	32
保有有価証券平均残高	32
公共債のディーリング実績	32
公共債の引受	32
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	32
有価証券の残存期間別残高	33
営業の状況(為替業務)	34
外国為替取扱高	34
内国為替取扱高	34
営業の状況(有価証券、金銭の信託関係)	35
有価証券情報	35
金銭の信託情報	35
営業の状況(デリバティブ取引情報)	36
デリバティブ取引情報	36
自己資本の状況	37
自己資本比率及び総所要自己資本額	37
連結ベース(国内基準)	37
単体ベース(国内基準)	37
経営指標	38
利益率	38
利鞘(国内・国際業務部門別)	38
貸出金の預金に対する比率	38
有価証券の預金に対する比率	38
1店舗当たり預金及び貸出金	38
従業員1人当たり預金及び貸出金	38
従業員の状況	38
資本・株式の状況	39
資本金の推移	39
大株主の状況	39
所有者別状況	40
所有数別状況	40
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	41
自己資本の構成に関する開示事項	41
定性的な開示事項	43
定量的な開示事項	45
報酬等に関する開示事項	53

令和元年7月発行 大東銀行 経営部
 〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号 TEL.024-925-8395
 ホームページアドレス <https://www.daitobank.co.jp/>
 メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
 ○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

シンボルマークの意味

当行のシンボルマークは、大東 (daito) の d (小文字) をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符 (♪) のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。

